

2016年11月 第51号

みんなの放射線測定室「てとと」

989-1241

柴田郡大河原町字町 200 番地

電話 0224-86-3135

メール sokuteimiyagi@kni.biglobe.ne.jp

てとととミニ通信

情報交換会「福島近隣地域の〈原発被害〉を考える 参加レポート

9月17日(土)大河原町中央公民館で、「一緒に考えてみませんか?」実行委員会主催による上記の会が開催され、福島県外にも広がった放射能汚染とそれに対する市民活動の現状について福島近隣地域間で情報交換が行われました。

宮城県からは仙台市、角田市、白石市、岩沼市、山元町、亘理町、蔵王町、大河原町、村田町、丸森町、柴田町、栗原市などから町議さん始め多くの方々参加。県外からは東京経済大学、宇都宮大学、明治学院大学、明星大学、金沢大学、茨城大学、立教大学、兵庫医科大学、フェリス学院大学の研究者の方々、板橋区市民活動家の方などが参加。会場は熱気にあふれていました。

まずは茨城県、栃木県、宮城県についての現況報告がありました。これらの県はいわゆる「激甚被災地」ではないために被災や被害の証明がむずかしく、放射能問題が社会的になかなか認められないということが共通していました。これを茨城大の原口先生は「**低認知被災地**」と説明されていました。

原口弥生先生(茨城大学)の報告によると、茨城県県央、県北の放射線ヨウ素の汚染度は、福島県中通りと同程度。これに対して「茨城大学有志の会」が市民団体の活動をバックアップし、団体間のネットワーク作りや政策提言へのアドバイスをを行い、県へ健康検査を請願。2012年9月には、県議会で請願を採択。他にも守谷市はじめ6市も採択。



健康検査については、東海村、北茨城市、高萩市、つくば市、かすみがら市、牛久市、常総市は独自で実施し結果を発表。また常総生協(守谷市)では、関東子ども健康調査支援基金をもとに健康調査を実施。(※これは従来のABC判定ではなく、所見なし、あり、など独自基準でわかりやすく表示)

稲わら問題も茨城県は事前に防げたという報告もあり、行政の初期対応のあり方を考えさせられました。市、町が独自で健康診断へ取り組み姿勢も非常に参考になりました。茨城県は東海村のJCO事故が教訓として生きていて、

行政や市民の意識が高いというコメントにも納得するものがありました。

蓮井誠一郎先生(茨城大)からは「茨城の放射能汚染に向き合う市民科学運動としての市民測定」の報告。「茨城大学有志の会」(研究者3名)が3、11を機会に地域に関わる市民活動を支援。市民自身が安全かどうかの判断を自分たちでできるようにと市民測定活動を提案。学生も一市民として一緒に公園を測定。(※公園の線量を測り、危ない所ばかりではなく安全なところも行政に伝える。除染後の安全な状態も伝える、というところが行政との信頼関係を築く上で大切)



2016年11月 第51号

みんなの放射線測定室「てとと」

989-1241

柴田郡大河原町字町 200 番地

電話 0224-86-3135

メール sokuteimiyagi@kni.biglobe.ne.jp

てとととミニ通信

情報交換会「福島近隣地域の〈原発被害〉を考える 参加レポート

9月17日(土)大河原町中央公民館で、「一緒に考えてみませんか?」実行委員会主催による上記の会が開催され、福島県外にも広がった放射能汚染とそれに対する市民活動の現状について福島近隣地域間で情報交換が行われました。

宮城県からは仙台市、角田市、白石市、岩沼市、山元町、亘理町、蔵王町、大河原町、村田町、丸森町、柴田町、栗原市などから町議さん始め多くの方々参加。県外からは東京経済大学、宇都宮大学、明治学院大学、明星大学、金沢大学、茨城大学、立教大学、兵庫医科大学、フェリス学院大学の研究者の方々、板橋区市民活動家の方などが参加。会場は熱気にあふれていました。

まずは茨城県、栃木県、宮城県についての現況報告がありました。これらの県はいわゆる「激甚被災地」ではないために被災や被害の証明がむずかしく、放射能問題が社会的になかなか認められないということが共通していました。これを茨城大の原口先生は「**低認知被災地**」と説明されていました。

原口弥生先生(茨城大学)の報告によると、茨城県県央、県北の放射線ヨウ素の汚染度は、福島県中通りと同程度。これに対して「茨城大学有志の会」が市民団体の活動をバックアップし、団体間のネットワーク作りや政策提言へのアドバイスをを行い、県へ健康検査を請願。2012年9月には、県議会で請願を採択。他にも守谷市はじめ6市も採択。



健康検査については、東海村、北茨城市、高萩市、つくば市、かすみがら市、牛久市、常総市は独自で実施し結果を発表。また常総生協(守谷市)では、関東子ども健康調査支援基金をもとに健康調査を実施。(※これは従来のABC判定ではなく、所見なし、あり、など独自基準でわかりやすく表示)

稲わら問題も茨城県は事前に防げたという報告もあり、行政の初期対応のあり方を考えさせられました。市、町が独自で健康診断へ取り組み姿勢も非常に参考になりました。茨城県は東海村のJCO事故が教訓として生きていて、

行政や市民の意識が高いというコメントにも納得するものがありました。

蓮井誠一郎先生(茨城大)からは「茨城の放射能汚染に向き合う市民科学運動としての市民測定」の報告。「茨城大学有志の会」(研究者3名)が3、11を機会に地域に関わる市民活動を支援。市民自身が安全かどうかの判断を自分たちでできるようにと市民測定活動を提案。学生も一市民として一緒に公園を測定。(※公園の線量を測り、危ない所ばかりではなく安全なところも行政に伝える。除染後の安全な状態も伝える、というところが行政との信頼関係を築く上で大切)

